

平成 28 年度

# 事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

# 目 次

概要	5
<b>1 相談・広報</b>	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	6
イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施	6
ウ 高度化診断助言の実施	7
エ 専門家派遣事業	7
オ 下請かけこみ寺事業	7
カ 小規模事業者巡回相談	7
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	8
イ 財団ホームページによる情報発信	8
ウ メールマガジンによる情報発信	8
エ 財団パンフレットの発行	8
オ 新聞発表等による情報発信	8
(3) 専門的・高度人材活用事業	
ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導	8
(4) ワンストップ相談機能の強化	
京都府よろず支援拠点窓口の設置	8
<b>2 経営課題の解決</b>	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	9
イ マーケティング支援事業	10
ウ アライアンス推進支援事業	11
エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業	13
オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業	13
カ 京都「新文化産業」強化支援事業	13
キ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	13
ク 「企業の森」推進事業	14
(2) 設備投資支援	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	15
イ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	15
ウ 「企業の森」推進事業	15
エ 旅館等受入環境整備事業	15
(3) 人材の育成	
ア 未来志向型経営人材育成事業	16
イ 若手経営・事業後継者育成カレッジ事業	17
ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	17
(4) IT（情報技術）の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	18
イ IT活用促進支援事業	18

(5) 貿易・海外市場への進出	
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	18
イ 農産物輸出ビジネス支援事業	20
(6) 京都府中小企業応援隊事業	
中小企業知恵の経営ステップアップ事業	21

### 3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画	
ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業	22
イ 技術顕彰事業	22
ウ 知恵の経営の推進	23
(2) 起業・創業・事業継続	
中小企業事業継続・創生支援センター事業	23
(3) 企業連携	
ア 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>	24
イ オープンイノベーション促進事業	25
ウ 「企業の森」推進事業	25
エ 『企業連携』講演と交流のつどい	25
オ KIIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	25
カ 新連携異業種交流推進事業	26
(4) 産学公連携	
ア 交流連携促進事業	27
イ 地域産業育成産学連携推進事業	27
ウ イノベーション連携促進コーナー	27
エ 北京都産学連携事業化推進事業	27
(5) 試作産業推進事業	
京都試作プラットフォーム支援事業	28
(6) 新事業創造	
ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業	28
イ 京都IoT/loE産業創出事業	29
ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト	30
エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	31
オ 「企業の森」推進事業	31
(7) 新産業育成・地域振興	
ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業	31
イ きょうと農商工連携応援ファンド事業	32
ウ 京都企業創造ファンド事業	32
エ ベンチャー企業ソフト支援事業	33
オ 外国出願支援事業	33
カ 農商工等連携支援事業の支援	33
キ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	33
ク 中小企業R&D支援事業	34
(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	
ア 事業概要	34
イ 財団の取組	35
ウ 事業実施状況	36

#### 4 総務

(1) 理事会、評議員会	
ア 理事会の開催状況	37
イ 評議員会の開催状況	38
(2) KIIC会員等の状況	38
(3) 財団の現況（平成29年3月31日現在）	38

## 平成28年度 公益財団法人京都産業21 事業報告

### 概要

平成28年度の景況について、「中小企業白書（2017年版）」においては「我が国経済は緩やかな改善傾向が続いており、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況も改善傾向にある」と分析されている。府下の中小企業の動向については、当財団の企業動向調査（四半期ごと）において、受注は増加傾向で堅調に推移していることがみえる。しかしながら、雇用環境が改善するなか人材不足が深刻化し、設備投資や個人消費は勢いを欠くなど先行きの不透明感はぬぐえない。

このような状況のなか、販路開拓については、ビジネス交流フェアおよび商談会においてマッチングを充実するなど、「場」の提供だけでなく商談のフォローにも注力した。商業・サービス業を含めたより広範な分野への支援やアジアを中心とした海外への販路開拓支援を推進した。

また、雇用創出プロジェクトや、プロフェッショナル人材事業など人材の確保、後継者問題の解決、さらに経営人材の育成事業など人材面の支援に積極的に取り組んできた。

さらに、ライフサイエンスやIoT/IoE ビジネスなど成長の見込まれる新分野への進出支援や経営力強化のための人材育成や経営計画策定の支援など企業によって異なる課題に対し、以下に報告のとおり、多様なメニューで伴走支援を行ってきた。

このように、ものづくり産業をはじめ商業・サービス業など全産業分野にわたり、ステージに応じて支援し、経営力の強化やイノベーションの創出に資するために、組織体制の大幅な見直しを行い、取り組んできたところである。

# 1 相談・広報

## (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

### ア 相談サービスの拡充

平成17年4月から（公財）京都産業21と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口を引き続き運営するとともに、25年度からは事業継続支援センターや補助金支援グループの創設など相談対応の体制を充実した。また、26年度からはよろず支援拠点を設置し、中小企業等の様々な課題に対して、経営・技術の両面からワンストップで相談に対応するとともに、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行った。

表1 相談企業数と業種別内訳

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
6,221社	3,843	151	107	279	900	941
	61.8%	2.4%	1.7%	4.5%	14.5%	15.1%

※%は構成比

表2 相談の総件数 17,189件

内 訳							
補助金	マーケティング	ビジネスプラン	受注	雇用労務	連携	現場改善	その他
2,934	1,837	1,783	1,615	1,375	1,039	970	5,636
17.1%	10.7%	10.4%	9.4%	8.0%	6.0%	5.7%	32.7%

※%は構成比

表3 相談の総件数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談の総件数	8,268件	12,471件	15,222件	14,365件	17,189件

### イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施

中小企業からの様々な相談に対応し、支援活動の拠点としての機能を高めるため、経営支援相談員を配置するとともに、毎週木曜日午後には専門家特別相談（専門家3名の交替対応）を実施した。

表4 相談員別相談件数

区 分	相談件数	支援内容
経営支援相談員（1名）	254件	知財207、技術20、その他27
専門家特別相談員（3名交代対応）	13件	マーケティング1、財務4、労務3、その他5

## ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対する診断助言を実施した。

また、協同組合等に参画する個々の組合員に対しても財務診断助言を実施した。

表5 高度化診断助言の区分と件数

区分	小売商業等 商店街近代化事業	施設集約化事業	合計
件数	組合員1件	組合1件	2件

## エ 専門家派遣事業

京都府内で経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、経営・技術等の課題の解決のため、財団に登録した民間専門家（計244名）から適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業35.4%、サービス業25.0%、小売業14.6%、建設業8.3%、卸売業4.2%、その他12.5%であった。

また、目的別に見ると「経営の革新」に分類されるものが62.5%で大半となっている。

支援内容別に見るとISO支援が23件と最も多く、続いて多いのはITとマーケティング支援が各々19件であった。具体的な支援内容として、改訂された新規格のISOにスムーズに移行するための取り組みやホームページを使った自社及び製品技術のPRであった。

[支援を完了した延べ企業数48社、延べ派遣回数136回]

## オ 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業取引振興協会受託金 下請かけこみ寺事業）

(公財)全国中小企業取引振興協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス、価格交渉セミナー等を行った。

また、相談に応じる弁護士を配置して、定期移動相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。

◆かけこみ寺相談実績：136件

◆定期移動相談会：毎月1回

京丹後市、綾部市、南丹市、亀岡市、久御山町の各会場で実施

◆価格交渉セミナー：2回

## カ 小規模事業者巡回相談（京都府受託金 小規模事業者支援等委託事業）

小規模事業者に対して、専門家及び財団職員が巡回による経営相談・経営指導を行った。専門家による指導については、各種展示会へ出展する企業や新製品等の販路拡大を目指す企業等を対象に、セールスプロモーション及びマーケティング手法等について指導・助言を行った。

[巡回相談企業数 延べ21社]

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[5月号～翌年4月号まで 11回<7・8月は合併号> 各6,000部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数：243,666件（月平均20,305件）]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。

[登録者数：14,522名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行

財団の業務を紹介したパンフレット（4,000部）を作成し、財団業務のPRに努めた。

オ 新聞発表等による情報発信

財団が行う事業の開催や調査の結果等について、随時新聞発表を行い、広く情報提供に努めた。

[プレス発表 37回]

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導

民間企業で経営又は技術部門を統括した経験を有するビジネス・スーパーバイザー（2名）により事業計画の評価や助言・指導を実施した。

(4) ワンストップ相談機能の強化

京都府よろず支援拠点窓口の設置（国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

京都府よろず支援拠点を財団本部及び北部支援センターに設置し、9名のスタッフを配置した。地域の支援機関と連携しながら中小企業者、小規模事業者の売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応した。

さらに、広報・販売促進セミナーやEコマースセミナー等中小企業者等に役立つセミナーを実施した。（16回、参加者数延べ383名）

表6 京都府よろず支援拠点活動実績

項 目	実績数
相談対応件数	2,039
来訪相談者数	1,267
課題解決件数	359
ネットワーク活動件数	5



## 2 経営課題の解決

### (1) 販路開拓

#### ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

##### ①受発注取引の適正化

専任の常勤相談員を設置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

財団顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を毎月第2火曜日に行った。

[相談実績 18 件]

##### ②調査・情報の提供等

###### a) 受注登録企業動向調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表 7 受注登録企業調査実績（郵送によるアンケート調査）

	調査時期	調査対象
第1回	平成28年6月末現在	財団登録受注企業 285社
第2回	9月末現在	
第3回	12月末現在	
第4回	平成29年3月末現在	

###### b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表 8 北部地域機械金属業界景況調査実績

	調査時期	調査対象
第1回	平成28年6月末現在	北部企業179社
第2回	9月末現在	
第3回	12月末現在	
第4回	平成29年3月末現在	

###### c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表9 丹後織物業景況動向調査実績

調査時期	調査対象
平成28年12月	産地機業等180社
平成29年2月	産地機業等12社

※平成29年2月は訪問聴取方式による

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

表10 登録企業数

区分	平成28年4月～平成29年3月		平成29年3月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	2(0)	2(1)	849(333)	849(334)
受注企業	17(0)	14(0)	2,113(53)	2,110(53)
合計	19(0)	16(1)	2,962(386)	2,978(387)

( ) は他府県分で内数

この他、インターネットによる受発注取引情報提供システム（BPNet）を運営。

[登録企業数：1,218社]

表11 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区分	件数・金額	区分	件数
発注申出件数	567	取引あっせん相談	1,863
受注申出件数	1,296	経営相談	795
あっせん件数	615	技術相談	38
取引成立件数	39	苦情・紛争相談	204
当初成約金額	13,932千円	合計	2,900

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。

開催日	平成28年9月29日
場所	マイドームおおさか（大阪府中央区）
主催	京都産業21外、滋賀、大阪（事務局）、和歌山、鳥取、香川、徳島、高知、愛媛の中小企業支援センター
参加発注企業	94社
参加受注企業	386社（内、京都企業66社）
商談件数	1,050件

### ③京都ビジネス交流フェア 2017 の開催

京都府内ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア 2017」を京都パルスプラザにて開催した。京都最大級の BtoB 展示商談会で、18 回目を迎える。

開催日 平成 29 年 3 月 1 日、2 日

場所 京都パルスプラザ

内容

○ものづくり技術ビジネスマッチング展 [出展数：179 社 22 団体、212 小間]  
京都府内ものづくり中小企業が加工技術や開発製品をアピール

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○近畿・四国合同広域商談会<次の④に掲載>

○IoT/loE ビジネスコーナー

IoT に関する基本的な考え方や企業による活用事例を紹介

○イノベーション連携促進コーナー [出展数：17 大学、8 支援機関]

ニーズ・シーズの説明や連携事例を紹介

来場者数 6,900 名

商談件数

○ものづくり技術ビジネスマッチング展 1,043 件

○マッチングステーション 243 件

○イノベーション連携促進コーナー 121 件

### ④近畿・四国合同広域商談会事業（(公財)全国中小企業取引振興協会補助金 近畿四国広域商談会事業補助金 参加府県支援機関負担金）

新規外注先・協力先を求める全国の手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために実施した。<京都ビジネス交流フェア 2017 同時開催>

開催日 平成 29 年 3 月 1 日、2 日

場所 京都パルスプラザ

参加発注企業 168 社

参加受注企業 478 社（内、京都企業 96 社）

商談件数 1,466 件

### ウ アライアンス推進支援事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都府内中小企業の受注拡大を目指して、コーディネータ 3 名を配置し、中小企業の技術力を大手企業等と結びつける支援を行うとともに、販路先の拡大を目指して首都圏や海外等を含めた新たな販路の開拓を支援した。

[企業訪問件数：565 件]

#### ①海外進出（展開）支援事業

海外企業バイヤー招へいによるマッチング支援等で海外販路開拓を支援した。

##### a) JETRO 輸出有望案件発掘事業（10 回、21 社）

輸出有望案件を掘り起こしのため、JETRO と連携した伴走支援を行った。

b) 海外バイヤー招へい商談会

- ◆JETRO主催<インターモールド展、国際航空宇宙展、JIMTOF>(3回、9社)  
JETRO主催の海外バイヤー招へい商談会に参加する府内企業を掘り起し、商談会に同席すると共に伴走支援(フォロー)を行った。
- ◆京都産業21主催 1回 (京都ビジネス交流フェア2017)  
京都ビジネス交流フェアにおいて京都産業21主催、ジェトロ京都共催にて海外バイヤー招へい商談会を実施し、海外販路開拓を支援した。  
[海外バイヤー2社、京都参加企業数14社、商談件数24件]

②首都圏・中京圏販路拡大事業

ものづくり企業の製品等の販路開拓に最も適した展示会への出展支援や商談フォローを行った。

- ◆ネプコンジャパン2017第7回微細加工EXPO  
会 場：東京ビッグサイト  
会 期：平成29年1月18日～20日  
出展企業：12社(京都ブースにて共同出展)

③大手企業等と中小企業とのビジネスマッチングの促進

大手及び中堅メーカーと府内ものづくり中小企業との技術ニーズ商談会を18回開催

表12 技術ニーズ商談会開催状況

開催日	ニーズテーマ	受注企業数
28年 4月	介護用電動いすのアルミフレーム部の加工	5社
4月	アート製品新規検討	3社
5月	印刷機周辺装置設計&製造	3社
5月	骨・関節・歯に良い素材	2社
5月	リチウムイオン電池塗布装置の大型シム加工	2社
6月	リチウムイオン電池充放電設備の消化装置	3社
7月	架台の製作	6社
7月	過給機の部品加工	2社
8月	金属試作品加工	32社
9月	板金加工、ハーネス加工、樹脂成形加工	9社
10月	半導体製造装置関係の部品加工	5社
10月	金属加工	4社
10月	センサー	1社
11月	梱包装置の設計から製造	9社
12月	LED 特殊電源	3社
12月	工作機の制御盤の設計製作。微細精密加工機の開発製造	5社
29年 1月	ネプコンジャパン2017(商談件数180件)	12社
3月	京都ビジネス交流フェア2017 マッチングステーション(商談件数239件)	97社

**エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業**（京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業補助金）

特色ある中小企業が数多く集積する中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取組んだ。

○現場力向上ワーキング塾（よろず支援拠点との連携）

開催期間 平成28年5月～12月

内 容 企業訪問による個別指導5回、フォローアップ6回、合同成果発表

参加企業数 6企業 15人

○商談会・個別マッチング

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図る。

個別商談会 20件実施（京都ビジネス交流フェア マッチングステーション含む）

出前商談会 3件実施

**オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業**

京都伝統産業協働バンク98工房のうち公開希望のあった51工房をホームページで紹介・PRを行った。

**カ 京都「新文化産業」強化支援事業**（京都府補助金 京都「新文化産業」強化支援事業費補助金）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援した。

◆販路開拓事業等

- ・補助率 2分の1以内

◆制作実演事業

- ・補助率 4分の3以内

表 13 京都「新文化産業」強化支援事業費支援事業交付実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月25日～5月31日	63	63	57,910

**キ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業**（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業補助金）

自社の強みを活かした新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発並びに新分野進出等の新規事業や、本格的な製品開発（試作段階から応用・生産技術開発）を目指す中小企業単独（産学連携含む）を対象に、事業実施に要する費用の一部を助成するとともに、事業計画の実現に向け長期にわたり伴走支援する補助事業を実施した。

I 事業創生型（①開業支援コース、②事業可能性調査コース）

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 上限 100万円

II 試作・開発等型（①試作・製品化コース、②応用・生産技術開発等製品化コース）

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 ①上限 1,000万円、下限 100万円  
②上限 3,000万円、下限 1,000万円

Ⅲ 販路開拓・設備投資等型（①販路開拓コース、②設備投資コース）

- ・補助率 ①50%以内、②15%以内
- ・補助金額 ①上限 1,000 万円、下限 100 万円  
②上限 3,000 万円、下限 100 万円

◆事業期間 平成 28 年度～29 年度（12 か月間）

表 14 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 採択実績

型	コース	募集期間	事業提案 件数	採択件数	採択額 (千円)
Ⅰ 事業創生 型	開業支援コース	8月9日～ 10月14日	17	10	10,000
	事業可能性調査コー ス		24	11	9,703
Ⅱ 試作・ 開発等型	試作・製品化コース		21	4	32,377
	応用・生産技術開発 等製品化コース		16	4	89,023
Ⅲ 販路開 拓・設備投 資等型	販路開拓コース		44	20	100,387
	設備投資コース		40	23	267,410
研究開発 型・設備投 資併用版 ステップアップ	設備投資型	2	2	13,500	

ク 「企業の森」推進事業（京都府補助金 京都「企業の森」創造推進基金造成事業補助金）

新たな産業文化を創生する企業群（＝企業の森）の形成を目指し、中小企業それぞれの「強み」を持ち寄りグループで取組む高付加価値製品・サービスの創出、販路開拓活動等を支援した。

◆対象分野

- ・次世代ものづくり産業関連 ・スマートシティ関連 ・伝統産業関連 ・京の食産業関連
- ・映画・映像関連

Ⅰ アーリーステージコース（グループ形成）

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 120 万円以内

Ⅱ 事業トライアルコース（試作・開発、テストマーケティング）

- ・補助率 50%以内  
土地造成費、建物建設費、量産設備費の 15%以内
- ・補助金額 2,000 万円以内（下限 100 万円）

Ⅲ 本格的な事業展開コース（応用研究等・設備投資、それと連動した販路拡大開拓）

- ・補助率 50%以内  
土地造成費、建物建設費、量産設備費の 15%以内
- ・補助金額 5,000 万円以内（下限 2,000 万円）  
※1 社当たりの上限は 3,000 万円

◆事業期間 平成 28 年度～29 年度（12 か月間）

表 15 「企業の森」推進事業採択実績

コース	募集期間	事業 提案件数	採択件数	採択額（千円）
I アーリーステージコース	8月9日～ 10月14日	18	15	15,938
II 事業トライアルコース		41	15	154,326
III 本格的事業展開コース		14	9	313,819
合計		73	39	484,083

(2) 設備投資支援

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（京都府借入金）

経営革新に必要な設備等を導入しようとする小規模企業者や必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等を財団が代わってメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより支援した。

また、貸与企業に対し、専門家派遣制度等を活用して伴走支援するとともに経営力強化法に基づく「経営力向上計画」認定申請に向けた支援を行い（7社）、経営革新を促進した。

表 16 設備貸与実績

区分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割賦	16	282,773	16	254,720	15	230,844
リース	6	90,112	4	64,129	3	47,636
計 (前年度)	22 (20)	372,885 (475,507)	20	318,849	18 (17)	278,480 (181,963)

※内定20件の内、3件80,628千円は次年度繰越

※1件当たりの貸与額は約15,471千円（前年度：10,093千円）

イ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.13 キ 再掲】

ウ 「企業の森」推進事業 【P.14 ク 再掲】

エ 旅館等受入環境整備事業【新規】（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業補助金）

旅館等の利用促進のため、京都府内の旅館等中小企業が取り組む訪日外国人観光客受入環境整備のための施設改修に要する経費の一部を支援した。

- ・補助率 15%以内
- ・補助金額 上限150万円、下限30万円

表 17 旅館等受入環境整備事業補助金 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
7月17日～9月12日	6	6	4,929
11月7日～12月19日	9	8	4,395

### (3) 人材の育成

#### ア 未来志向型経営人材育成事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することをねらいとし、5つの講座を開催すると同時にコーディネータによる個別企業伴走支援を行った。

##### ①「経営戦略実践講座」（全6回）

多角的な視点で売上げ・利益の拡大に繋がる経営戦略を描くことができる経営者層・幹部候補者の育成をめざして、次の3点を強化するカリキュラムを実施した。

- ・ 企業経営の活動全体を捉える眼を養い、経営者に求められる意思決定のポイントを確認する。
- ・ 企業の収益構造、儲けるために押さえておくべき考え方について理解する。
- ・ 経営者の思いや考えを現場で発揮するために、経営シナリオを考え、現場で語るストーリーを描く。

対象者：京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者

開催日：9月12日、13日、9月23日、9月28日、10月28日、11月28日

受講者：20名

##### ②「利益を生み出す製造現場 実践講座」（全7回）

会社への利益貢献度の視点から、効果の高い付加価値向上策を立案でき、自社の利益を生み出す工場に変革できる製造部門（工場）の管理監督者の育成を目指し、稼ぐ力（＝収益）を生むために、コストを下げるための工数管理、原価管理と品質管理及び機会損失を防ぐためのボトルネックをコントロールすることを座学や工場見学を通して学んだ。

対象者：京都府内製造業中小企業の製造部門（工場）管理監督者・候補者

開催日：9月9日、21日、10月11日、24日、11月4日、14日、24日

受講者：28名

##### ③「新しい価値の創出を目指し、自社の将来を考える講座」（全5回）

事業を統括（あるいは執行）する責任のある立場として、従来の自社のビジネスモデルを見つめ直し「自社の新しい価値づくり」に目を向けることで「経営にインパクトを与える部門（業務）活動のあり方」を深く考えて実践していくことを目指し、自社の現状把握をし、次の一手を深く考察したうえ、今後の自社の新しい価値づくりに向けたシナリオを作成した。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者

開催日：8月31日、9月23日、10月19日、11月18日、12月7日

受講者：14名



④同志社ビジネススクール（DBS）共同企画「成長のための経営戦略講座 2016」

a) イノベーションコース（全9回）

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することを目指し、イノベーション、マーケティング、事業創造などをテーマとして、理論と実践に通じた同志社ビジネススクール（以下、「DBS」）講師陣による講義と受講者相互の議論を行い、最後に受講各社の成長戦略等を論じた。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者

開催日：9月13日、27日、10月11日、18日、11月1日、8日、22日、  
29日、12月13日

受講者数：14名

b) ファイナンスコース（全5回）

事業を効率的に成長させていくという戦略を考える上で欠かせない要素のひとつが企業経営における「ファイナンス」であり、必要な資金は外部資金の活用も視野に入れ、企業の高い成長を実現することにつながるために「ファイナンス」を幅広い視点で考察、理解し、自社の価値を知る手法を学んだ。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者及び経理・財務部門統括者、責任者または候補者

開催日：10月4日、25日、11月15日、12月6日、20日

受講者数：11名

イ 若手経営者・事業後継者育成カレッジ事業（国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

一般社団法人京都府中小企業診断協会との共催により企業の事業承継支援のため、事業承継して間もない者や後継予定者等を対象に若手経営者・事業後継者育成カレッジを開催し、経営戦略・計画策定、マーケティング、財務会計、人材マネジメント、経営革新の進め方・京都府の支援策についての講習及びグループ演習を行い、参加者が自社の経営革新・経営改善計画を作成し、発表会を行った。

開催期間：平成28年6月18日・19日～10月2日（8回シリーズ開催）

受講者数：22名

ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業等補助金、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業負担金）

①丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業

北部地域の機械金属加工業及び繊維工業における人材を育成するため、京都府、京丹後市の補助金を活用し、京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、基礎的技術を備えた人材育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業誘致のインセンティブとなり既存産業の更なる成長発展を支える開発・設計力を備えた人材育成等、経営・技術の両面に及ぶ各種研修を実施した。

表 18 人材育成事業の実績

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	68 講座	1,773 名
経営系研修	16 講座	784 名
合 計	84 講座	2,557 名

②丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付

丹後・知恵のものづくりパーク内に整備した工作機器・検査機器等を活用し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図った。

[貸付延時間 451 時間（京都府織物・機械金属振興センター分含む）]

(4) IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

「北部事業者の方のためのWeb活用セミナー」

Webメディア（ホームページ、blog、Facebook、Twitter、LINE等のソーシャルメディア）を活用した集客や売上の向上を目指して、「Webメディア戦略」の策定やホームページ、blog、ソーシャルメディアの制作など、実践的な講座を実施した。

開催日程：平成28年11月30日、12月5日、14日（計3回）

受講者数：6名

(5) 貿易・海外市場への進出

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト補助金）

①上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の活動

平成22年10月の開設以降、上海ビジネスサポートセンターを取り巻くアジアや世界状況は大きく変化。「オール京都」支援ネットワークの上海拠点として、アジアや世界経済の動きに対応するとともに、京都企業の海外展開を的確にサポートすべく、平成27年10月からセカンドステージとして、①対日投資促進 ②京都製品の販路開拓 ③観光インバウンド促進の3点を集中強化項目とし、職員3名（日本人2名、中国人1名）で運営。

高級顧問（4名）の協力を得ながら、上記3項目の推進及び進出している京都企業の支援活動を実施。製造業関係の企業及び伝統工芸・物産関係（食品、実用品等）の企業からも販路開拓、事業提携等の相談に応じた。

◆相談実績

年間相談件数：201件

相談内容：販路開拓の相談が約30%を占め、中国での販売拡大に関するものが多い。

活動内容：平成23年度から、中国内の自動化設備の受注を目的とした「京都自動設備支援ネットワーク（チーム京都）」を継続支援した。

伝統工芸・物産関係の販路開拓支援としては、マーケティング活動ができる現場確保と個別企業の海外販路開拓の伴走支援を行った。

表 19 相談実績（業種別）

業種	相談 企業数 (実数)	相談・ 面談 延件数	内 訳										
			経営 全般	販路 開拓	法律	労務	税務	海外 調達	貿易	事業 提携	会社 設立	特許	その 他
製造業	24	41	11	11	1	0	0	0	2	7	4	0	5
卸売業	13	22	1	11	0	0	0	0	2	3	1	0	4
建設業	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
小売業	11	19	1	13	0	0	0	1	1	1	0	0	2
サービス業	32	85	8	13	1	1	0	1	1	20	1	0	39
その他	8	32	1	7	0	0	0	0	0	1	1	0	22
小計	90	201	22	56	2	1	0	2	6	33	7	0	72

②販路開拓事業

◆チーム京都プロジェクト支援

京都府内の自動設備等の製造に関係する企業が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指して活動。

- ・メンバー数：19社
- ・成約件数ならびに金額：5件 約4,650万円
- ・主な活動：例会（年4回実施）  
会社別対応業務表の作成  
紹興市の地方政府との交流  
京都工業会との交流

◆海外バイヤー招聘事業

- ・香港 化粧品、健康食品関係 2回 16社商談
- ・中国 伝統工芸品関係 8回 41社商談
- ・タイ 食品関係 2回 14社商談
- ・シンガポール 食品関係 1回 4社商談

成約金額：約3,000万円

◆物産展・展示会事業

香港、台湾、中国、マレーシア、イタリア、フランス、イギリスでの京都物産展や貿易フェア等21会場に参加し、京都府内産の工芸品や食品等の販路開拓支援をした。

表 20 参加した物産展・展示会

(延べ参加企業数：約200社 成約金額：約1億5,700万円)

地域	物産展・展示会名	開催期間
香港	大京都展 in 香港	平成29年2月22日～28日
	Kyoto Beef 雅フェア in 香港	平成29年2月26日～3月25日
	「京の日本酒 PR コーナー」設置	平成29年2月1日～3月31日
台湾	台湾台北太平洋SOGO日本商品展 2016 京都美食展	平成28年10月4日～16日
	台湾新光三越 日本商品展	平成28年10月1日～10月11日
		平成28年10月30日～11月16日
		平成28年10月14日～10月27日
		平成28年11月19日～12月6日
京都ショップ in 台北出品企業	平成28年12月9日～12月20日	
タイ	京都観光物産展 in バンコク	平成29年2月1日～3月31日
マレーシア	京都フェア in クアラルンプール	平成29年1月18日～22日
イタリア	フィレンツェ 国際工芸品貿易フェア artigianato 展	平成29年3月1日～31日
	HOMI ミラノ 京都ブース出展	平成28年4月23日～5月1日
	京の日本酒等プロモーション in ミラノ	平成28年9月16日～19日
フランス	パリ SIAL2016 京都ブース出展	平成29年3月1日～31日
	サロン・デュ・サケ2016	平成28年10月16日～20日
ドイツ	京都フェア in デュッセルドルフ	平成28年10月22日～24日
イギリス	ロンドン ジャパンフェスティバル、 ロンドン 京都物産展 2016	平成28年10月21日～11月19日
中国	中国寧波市寧波国際展示場内 京都 コーナー設置	平成28年9月25日～10月16日
		平成29年3月26日～

## イ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府補助金 京都府農産物輸出ビジネス支援事業補助金）

### ①輸出相談窓口設置事業

農産物等の輸出に関する相談業務等を行うため、窓口となるコーディネータ1名を配置し、農業ビジネスセンター京都との連携により、府内農産物等の輸出ビジネスを支援した。

[平成28年度相談対応件数：40件]

### ②農産物等輸出サポート隊設置・派遣事業

海外展開を目指す京都府内の農業生産者等に対し、具体的課題に関する助言・指導を行う民間の専門家12名を農産物等輸出サポート隊として組織。意欲のある農業生産者等の販路拡大等を支援するため、サポート隊を派遣した。

[平成28年度派遣回数4回（平成27年度 派遣回数9回）]

(6) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。

訪問支援企業数： 2,323 社	訪問延べ相談企業数： 5,848 社
窓口支援企業数： 1,051 社	窓口延べ相談企業数： 2,257 社
訪問創業支援企業数： 126 社	訪問延べ創業相談企業数： 313 社
窓口創業支援企業数： 282 社	窓口延べ創業相談企業数： 643 社

中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、14事業者に上限20万円を、創業の取組支援として6事業者に上限20万円の補助金を交付した。

表21 中小企業知恵の経営ステップアップ事業交付実績

支援区分	交付企業数	交付総額(千円)
経営改善型	14	2,794
起業支援型	6	777
合計	20	3,571

### 3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

#### (1) 経営・事業計画

##### ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取り組みを支援した。

また、制度の普及・推進を行った。

##### ① 京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[認定企業数：27件（平成27年度31件） \*平成19年度以降累計233件]

##### ② 経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：64件（平成27年度24件） \*平成12年1月以降累計671件]

##### ③ 制度の普及・推進

京都府元気印中小企業認定及び経営革新計画承認の獲得を目指す中小企業に対して、申請書作成支援「経営革新塾」を実施した。

[平成28年7月～平成29年3月：5社18回]

##### イ 技術顕彰事業（特定資産運用益）

京都府内中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した府内の中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、平成28年12月1日に表彰式を実施した。

表 22 ◆京都中小企業技術大賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
UPSS過熱蒸気発生装置	トクデン株式会社

表 23 ◆京都中小企業優秀技術賞（6社）

開発した技術または製品名	企業名
超音波骨密度計 LD-100	応用電機株式会社
ギヤスカイピング加工機 KPS20 及び KPS30	株式会社カシフジ
高薬理活性医薬品製剤による健康被害を防止する、封じ込め錠剤機	株式会社 菊水製作所
重心動揺リアルタイムフィードバックシステム「BASYS」	株式会社 テック技販

ロボットを用いた小ロット多品種・省スペース対応の外装包装装置	株式会社ノードクラフト
徹底した6Sとリニア駆動5軸加工機による超高精度部品無人加工	ヒロセ工業株式会社

表 24 ◆京都中小企業特別技術賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
KESシリーズ14種類	カトーテック株式会社

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者35名

ウ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取り組みについて、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[評価委員会 6回、14件]

(2) 起業・創業・事業継続

中小企業事業継続・創生支援センター事業

「京都中小企業事業継続・創生支援センター」を設置し、産業支援機関、金融機関及び市町村等との連携により、後継・起業を希望する人材の発掘・育成、地域での受入促進等を図るとともに、後継者不在企業と創業希望者等とのマッチング、京都ジョブパーク・民間人材ビジネス会社等と連携した中核人材の確保支援などを実施し、「事業の継続（承継等）」「事業の創生（起業等）」を支援した。

①京都府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（京都府受託金 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業）

京都府内中小企業等の「攻めの経営」\*への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長戦略実現を促す目的で、平成27年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材マッチングや経営者向けセミナー、事業承継相談や専門家派遣等を実施した。

「攻めの経営」\*…新商品・サービスの開発、新たな販路開拓、海外展開、生産性の向上等に挑み、経営革新を遂行する経営

- ◆プロフェッショナル人材マッチング件数 56件
- ◆成約件数 21件  
(製造14、IT・情報システム5、他1)
- ◆京都府プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 2回
- ◆経営者向け事業承継セミナー 4回  
(7月14日、8月29日、2月21日、3月23日)
- ◆事業承継特別相談<各商工会議所・商工会等にて> 7回、16社
- ◆専門家派遣による課題解決支援 29社、107回

②事業継続・創生支援強化事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

創業者予備軍を掘り起こし、新規創業を支援するとともに、財務・人的基盤の脆弱な創業時業者に対し、幅広く支援した。

- ◆起業家セミナー 3回  
(10月28日、12月1日、2月9日)
- ◆U I Jターン者向け創業支援セミナー 3回  
(9月21日、10月30日、11月26日)

③事業継続・創生支援センター運営事業（京都府補助金 中小企業事業継続・創生支援センター運営事業費補助金）

「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情報ポータルサイト「京都起業・承継ナビ」を運営。

表 25 ホームページ「京都起業・承継ナビ」運用状況

区分	内容
登載情報の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都事業継続・起業支援ネットワーク推進協議会」参画支援機関等における、起業（アーリーステージ期を含む）、事業承継、事業転換のステージ別、経営戦略、人材確保、拠点確保、資金調達、技術支援、販路開拓等に係る官民の支援情報を登載。</li> <li>・支援カレンダーで支援情報が検索可能</li> </ul>
支援情報の登載件数	566件
アクセス件数	28,078件

④後継者人材バンク事業（京都商工会議所受託金 後継者人材バンク事業）

起業を目指す方を「後継者人材バンク」に登録し、後継者を探している経営者と引き合わせ、事業継承を実現することで、収益の向上と従業員の雇用継続・処遇改善を支援する。  
[新規登録者数 13人（累計登録者数 49人）]

⑤創業補助金後年度管理事業（中小企業基盤整備機構受託金 創業補助金京都府事務局運営業務）

事業化等状況報告書の徴求・取りまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認  
[平成24年度分 45件、平成25年度分 34件]

(3) 企業連携

ア 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>

【旧制度におけるステップアップ採択案件】（京都府補助金）  
（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化<研究開発型>基金造成事業補助金）  
製品開発の加速化、早期事業化を図ることを目的に、府内中小企業を中心とした共同研究グループが行う技術開発の経費の一部を補助。



- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 試作・製品化コース：1グループ当たり 2,000 万円以内  
応用・生産技術開発等製品化コース：同 5,000 万円以内
- ・事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度（12 か月間）

表 26 エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈研究開発型〉採択実績

募集期間等	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
平成 27 年度採択コースから次段階コースへのステップアップ	5	5	100,000

イ オープンイノベーション促進事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

- ・技術シーズ・ニーズの集積によるマッチング支援
- ・イノベーションベルト構想の実現
- ・ベンチャー企業の育成支援
- ・コーディネータ（6名）によるハンズオン支援

ウ 「企業の森」推進事業 【P.14 ク 再掲】

エ 『企業連携』講演と交流のつどい（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める中小企業と技術顕彰受賞企業による展示ブースを介した交流の場を提供し、企業連携を促進した。（「技術連携フォーラム 2016」として、技術顕彰事業、K I I C 会員交流事業との併催として実施した。）

表 27 開催概要

開催日・場所	内 容	参加者数
平成 28 年 12 月 1 日	I. 平成 28 年度技術顕彰受賞企業プレゼンテーション	73 名
	II. 基調講演 ・テーマ：「今、あらためて、異業種交流のすすめ」 ・講師：京都産業大学副学長 大西 辰彦 氏	
	III. K I I C 会員グループ活動報告	307 名
	IV. 展示交流会	
	V. テーブル交流会	
	VI. 懇親交流会	
		58 名
		43 名

オ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによる自主的テーマ別研究会活動の運営を支援するとともに、会員交流を推進した。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

参加会員の経営戦略を事例に会員相互の討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、自社の経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（14社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回、例会を行っている。（6社）

[例会・プロジェクト会議等 19回]

c) Kyoohoo（キョフー）

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会。

参加企業企業：12社、例会：19回、

展示会等出展事業：9回（アメリカ、イタリア、香港、ドバイ、国内）

d) きょうとWEBショップ研究会

WEBショップの売上向上や、企業活動でのWEB技術活用とイメージアップ（e-コマースへの応用）を行い実践している企業の、ノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して（すでに月商500万円を達成ショップ有り）取組むことを目的とする研究会。

（11社）

[研究会活動 年9回]

②会員交流事業

K I I C会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。（「技術連携フォーラム2016」内にて開催）

カ 新連携異業種交流推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業間の連携強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながっている。

◆京都産業21環の会（KSR）の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR（会員数192社）の運営を支援。

[KSR交流事業 5回]

◆京都職人修理ネットの活動支援

京都伝統産業協働バンクから修理・修復に特化した工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」（13工房）の活動を支援。

◆その他のグループ活動支援

京都治具ソリューションネット（10社）、京都マネージメント研究会（13社）、経営基盤強化研究会〈K4〉（16名）、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援。

#### （4）産学公連携

##### ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

府内の製品開発型と思われる中小企業を対象に、企業訪問等により経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勧奨や関連施策の活用促進を行った。

##### イ 地域産業育成産学連携推進事業（京都府補助金 地域産業育成産学連携推進事業補助金）

スマートコミュニティ形成に向け、新たなイノベーションを創出する技術やシステム等の研究開発を行い、本格的な共同研究開発組成前の段階である産学連携グループに対して、共同研究開発組成の資金支援を実施し、「けいはんなオープンイノベーションセンター」などの「京都イノベーションベルト構想」の対象地域内の新産業・新事業の創出による地域経済の活性化を図った。

- ・補助率 プロジェクトの組成に必要な経費の2分の1以内
- ・補助金額 500万円以内
- ・事業期間 平成28年度～29年度（最長12か月間）

表 28 地域産業育成産学連携推進事業 採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
5月23日～ 6月30日	13	10	47,700

##### ウ イノベーション連携促進コーナー（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都府内の優れた技術を有するものづくり中小企業と、大学等・支援機関とのマッチングを中心に産学公連携を行うことにより、府内ものづくり中小企業の独自技術の向上、新技術・新製品の開発及び開発期間の短縮化等の取組みを加速させ、販路拡大を図った。これにより府内の雇用を創出することを目的として、「京都ビジネス交流フェア2017」内において、イノベーション連携促進コーナーを展開した。

##### エ 北京都産学連携事業化推進事業【新規】（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都北部地域での産学公連携によるイノベーション創出のため、平成28昨年11月に新産業創造事業化研究会を結成（会員企業11社、オブザーバー8機関）し、京都工芸繊維大学と連携して「複合材料を用いた車椅子の技術開発」を推進した。また、福知山公立大学と連携して研究会会員向けのMOT研修を実施した。（7回）

さらに、昨年度に引き続き企業とのマッチングを図るため、大学等のシーズを紹介する産学交流セミナーを開催した。（6回）

## (5) 試作産業推進事業

### 京都試作プラットフォーム支援事業

(一社) 京都試作ネット(コアメンバー37社 代表理事: 鈴木滋朗)を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

表 29 京都試作プラットフォーム(京都試作ネット) 参画企業の状況

会員区分	企業数
コアメンバー	37社
参加メンバー	22社
協力メンバー	44社
合計	103社

◆京都試作産業推進会議委員会 平成29年1月13日(木)

## (6) 新事業創造

### ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業(京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

京都府内中小企業やベンチャー企業等のライフサイエンス分野(医療、健康、介護、食品等)関連ビジネスへの新規参入や事業拡大等を推進していくため、相談窓口の開設やビジネス情報の提供、商談会等を実施した。特に平成28年度はiPSビジネス推進センター機能を構築し、iPS関連産業への新規参入や、事業拡大等を支援した。

#### ①コーディネータによる伴走支援

改正薬事法(薬機法)に基づく業許可申請、取引先紹介、共同研究先の紹介等

#### ②相談窓口の開設

法規制への対応、新事業展開、共同研究等ライフサイエンス分野への新規参入、事業拡大に関する相談にコーディネータが応じ、専門家や府薬務課の意見も聴取し回答

- ・毎週水曜日午後(事前予約)
- ・相談企業数: 延べ29社

#### ③ビジネス情報の提供

##### a) ビジネスセミナーの開催(3回)

改正薬事法(薬機法)施行の取扱いやiPSビジネスへの参入をテーマに開催  
6月30日、11月2日、3月8日

[参加者数: 計481名]

##### b) 生活を豊かにするロボットビジネス研究会の設立・運営

成長産業として期待されるロボットビジネスの動向や参入可能性等をテーマに研究会を開催(4回)

5月25日、9月15日、11月29日、2月23日

[会員数: 234企業・団体]

④ビジネスマッチング（商談会）

日本医療機器協会（東京・本郷 会員数300社）との連携による商談会「京都ライフサイエンス・ビジネス商談会 in 本郷（第3回）」を開催

- ・開催日：12月8日 ・場所：医科器械会館（東京都文京区本郷）
- ・出展者 22社 ・来場者数 83名 ・個別面談数 84件

⑤ iPSビジネス推進センター事業

a) iPSネット

iPS関連ビジネスへの参入・事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等のネットワーク構築 ・会員数 127企業・団体

b) iPS人材研修事業

◆スタートアップ講習会 企業経営者・企画者向け（2日間コース 5回）

開催日：7月25日～26日、8月1日～2日、4日～5日、8日～9日、  
10月19日～20日

参加者数：延べ20名

◆培養技術者育成講習会

開発担当者・細胞培養技術者向け（3日間コース 2回）

開催日：9月28日～30日、10月5日～7日

参加者数：延べ4名

c) 情報提供

- ・京都大学 iPS細胞研究所（CiRA）見学会（1月30日） 27名参加
- ・iPSネットセミナー（2月15日） 102名参加

イ 京都IoT/IoE産業創出事業【新規】（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都のものづくり企業の有する精密な加工技術を活かし、ものづくり産業とICT産業、サービス産業とのコラボレーションによるIoT/IoE産業への参入を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

取引先紹介、共同研究先の紹介等

②セミナー・フォーラム開催

a) IoT/IoEビジネスセミナー

テーマ：イノベーションで多彩なビジネスチャンスを考える！

開催日：平成28年8月18日 参加者：109名

b) デンマークデザインセミナー

テーマ：デジタルデザイン先進国が推進する伝統と革新の融合

開催日：平成28年11月18日 参加者：109名

③IoT/IoEビジネス研究会

IoT/IoEに関心を持つ企業や大学等が集まり、国内外のIoT/IoE技術や製品・サービスなどの動向および府内企業のビジネスチャンス・雇用創出を探求した。

会員数：168名（平成28年度末現在）

a) 例会開催

企業による事例発表/パネルディスカッション

- 第1回例会「IoTを活用したスマートファクトリー化による製造革新」  
開催日：平成28年10月18日 参加者：57名
- 第2回例会「センサ、データ解析はIoTの要」  
開催日：平成28年12月13日 参加者：49名
- 第3回例会「IoTを活用して賢く省エネ」  
開催日：平成29年2月24日 参加者：36名

b) ビジネススタジオ

ワークショップ形式を取り入れ、会員の交流をさらに進めてマッチングを促進

- Chapter1  
開催日：平成29年2月10日 参加者：22名
- Chapter2  
開催日：平成29年3月15日 参加者：21名

ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト【新規】（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都の食文化を活かし、食品製造業と伝統産業、農林水産業、飲食業等がコラボした加工・調理食品に係る「京都ブランド」の展開・発信により、海外を含めた販路拡大を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

オール京都産の商品開発のための中小企業・農林漁業者のマッチング、支援機関の情報提供等

②セミナー開催

◆「ムスリムとおもてなしの現状と課題」セミナーと個別相談会

○セミナー

内 容：ムスリム諸国の食文化や習慣、ハラールの原則と解釈の多様性、ハラール認証制度の概要、礼拝対応等の基本的な全体像の紹介等

開催日：平成29年1月30日

参加者：32名

○個別相談会

開催日：平成29年2月6日

参加者：3社

◆「京都の食文化×スペイン サン・セバスチャンのBALめぐり」

内 容：食の文化が喚起する戦略を成功に導いているサン・セバスチャンの事例を学び「輸出」「輸入」「コラボレーション」をキーワードにビジネスの可能性を追求。

開催日：平成29年2月1日

参加者：55名

③首都圏交流会

内 容：「京都産だけのこ」を首都圏バイヤー、マスコミにPR

開催日：平成29年3月6日<NIHONBASHI CAFEST（東京都中央区日本橋）>

参加者：30名

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.13 キ 再掲】

オ 「企業の森」推進事業 【P.14 ク 再掲】

## (7) 新産業育成・地域振興

### ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

平成20年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」（総額50億円）の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスに対し助成金等の支援を実施。

平成25年度から京都産業育成コンソーシアムにおける「京都知恵産業支援共同事業」として「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」と京都市の「知恵産業の森」京都創生事業の申請書受付から審査までを共同で実施した。

また、採択事業者に対して、専門家による継続的なハンズオン支援（申請者に対する専門家による支援）やセミナー等を実施した。

さらに、元気な地域づくり・農商工連携応援ファンドの支援により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するとともに、東京インターナショナル・ギフト・ショーにも参加し、販路開拓支援を実施した。

#### ①助成事業

- ・助成率：2/3以内
- ・助成限度額：300万円以内

表30 きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業助成実績

募集期間	申請件数	採択件数	採択額（千円）
4月1日～4月18日	137	31	71,579

#### ②支援事業

##### a) ハンズオン支援の実施

申請書作成サポートのためのハンズオン支援（専門家及び職員による指導）を3月に実施。（10件）

採択事業者に対して、円滑な事業実施を支援するため、マーケティングやホームページ作成などの専門家を派遣したほか、職員による訪問活動を実施した。

[専門家派遣：26件 職員による訪問：35件]

##### b) ファンド経営塾の開催

京都企業の課題解決、経営力強化につなげていただくため、お客様相談室・北部支援センターと連携し「元気な北京都地域づくり応援セミナー」を3回シリーズで開催。そのうち1回を「ファンド経営塾」として開催した。（12月7日、参加者30名）

##### c) 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

日時：平成28年9月7日～9日 場所：東京ビッグサイト  
出展者数：5社 商談件数：89件（開催期間中）

d) 「京都のええもんカタログ」作成

農商工連携応援ファンド支援事業と連携し、両ファンド支援事業により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するなど販路開拓支援を実施した。

発行：12月発行、全68ページ、6,000冊

掲載カテゴリ：食料品、スイーツ、飲料・酒類、調味料、工芸品、サービス、雑貨、その他

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業者が連携して、新たに取り組むビジネスを支援するため助成した。

採択企業に対しては、イベント等の情報を提供した。

また、元気な地域づくり・農商工連携応援ファンドの支援により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、販路開拓支援を実施した。

①助成事業

- ・助成率：2/3以内
- ・助成限度額：300万円以内

表31 きょうと農商工連携応援ファンド支援事業助成実績

募集期間	申請件数	採択件数	採択額（千円）
3月1日～4月25日	16	10	21,210
8月1日～9月21日	7	4	8,153

②支援事業

a) 交流会の開催

「京都の強みを活かした“攻めの農業”を人・モノで考える」をテーマに交流会を開催した。

開催日：平成28年7月26日

参加者：201名

内容：基調講演、事例報告、交流懇親会

b) 個別商談会の開催

新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に、商談会参加の機会を提供し、新たな農業ビジネス創出の支援を行った。

開催日：平成28年10月28日

参加者：売り手54社、買い手43社

c) 「京都のええもんカタログ」作成 【P.32 d】再掲】

ウ 京都企業創造ファンド事業（京都府寄附金 京都企業創造ファンド事業出資金）

＜京都企業創造ファンドの運営協力＞

平成16年12月の設立以降、京都経済を支える波及効果の高い発注型ものづくり系企業を育成することを目的とし、将来性の高いアールリーステージのものづくり系ベンチャーに積極的な資金提供を行ってきたが、2年間の期間延長を経て、平成28年12月にファンドの運用期間を満了した。その後、平成29年3月の最終分配をもって本ファンドの運営は終了した。



エ **ベンチャー企業ソフト支援事業**（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）  
京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業をはじめ中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

オ **外国出願支援事業**（国補助金 外国出願支援事業補助金）

近畿経済産業局の補助事業である「外国出願支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う府内中小企業者を支援した。

平成28年度は、5月に公募を行い32件の申請があり、審査の結果、特許8件（8企業）、商標3件（3企業）を採択し、9,222千円交付した。

出願国は中国（7件）、欧州（6件）、米国（5件）、韓国（4件）、の順であった。

カ **農商工等連携支援事業の支援**

平成20年7月に施行された「農商工等連携促進法」に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して行う取り組みに対して、関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲的な中小企業者と農林漁業者の取組を支援した。

＜現在までの認定数＞

農商工等連携事業計画の認定件数 京都府21件（平成28年度 1件）

キ **けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業**（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業補助金）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携したKICKの広報、利用促進に取り組んだ。

①イノベーション創出支援に関する業務

a) 国際的なオープンイノベーション拠点であるKICKを舞台に、大学発ベンチャー等がベンチャーキャピタルなどの支援機関に対してプレゼンテーションを行い、資金支援につなげる「KICK発・スター創生事業」を開催した。（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

＜開催実績＞

平成28年9月16日 プレゼン企業 11社

平成28年11月28日 プレゼン企業 9社 <新丸ビル（東京）>

平成29年2月10日 プレゼン企業 9社

b) KICK入居企業、研究機関、けいはんなプラザ入居企業等を対象とした「KICK入居者交流会」や、大学教授から情報提供をいただく「大学リレーセミナー」を開催し、オープンイノベーションの創出や次代を担う若手研究者、技術者の人材育成を支援した。

〔9回開催（うち大学リレーセミナー4回開催）〕

②研究スペース等への入居、活用に関する業務

KICKホームページをはじめ、リーフレット、募集チラシによる幅広い情報発信を通じたKICK入居募集や認知度の向上に取り組み、平成28年度末までに23プロジェクトの入居が決定し、入居可能スペースの約7割の入居率を達成した。

③施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務（日常巡視点検、精密点検、整備等）、清掃・衛生管理業務、安全管理業務（事故、防犯、防火及び防災）など、施設の効果的・効率的で適切な維持管理を行った。

ク 中小企業R&D支援事業（京都府補助金 中小企業R&D集積形成補助金）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

表 32 中小企業R&D支援事業 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
平成28年度中	11	11	6,810

(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

本プロジェクトは、厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の財源を活用し、次世代ものづくり産業が必要とする人材の確保やイノベーションを支援することにより、新事業創造と企業の付加価値の向上を促し、下請け受注体質から脱却して質の高い、安定した雇用の創出を目的に事業を実施した。

平成28年度は、平成25年度から27年度に取り組んできたファーストステージに引き続き、セカンドステージ（事業期間：平成28年度～30年度）の初年度事業として取り組んだ。

※次世代ものづくり産業分野

・「スマートシティ京都」分野

「IoT/IoE」「エコ・エネルギー」「ライフサイエンス」

・「クール京都」分野

「クロスメディア・コンテンツ」「京の食」「海外試作・開発試作」「新文化産業」

・「基盤機能」

「未来志向型経営人材育成」「京都版エコノミック・ガーデニング」「事業継続・創生支援」「アライアンス」「オープンイノベーション」「北京都産学連携事業化」「けいはんな分野融合・販路開拓」「ものづくり産業人材確保・定着」「『全員参加型』イノベーション創造支援」「高度分析試験機器利用人材育成」

ア 事業概要

①事業主体：京都府

※財団は、京都府からの事業受託（一部を関係機関に再委託）により本プロジェクトの統括機関を担うとともに、一部の事業を実施

②推進主体：京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会

※府（会長：副知事）、京都市、労働局、経産局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関、大学、企業等で構成（統括機関：京都産業21）

③総事業費：約24億円（国補助金：8割、地元負担：2割（府、京都市））

※平成28年度から30年度：各8億円

④アウトカム目標（雇用創出人数）：3,000人（正規雇用2,500人）

※平成28年度から30年度：各1,000人

## イ 財団の取組

### ①プロジェクト統括マネジメント事業

統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営

・推進協議会、幹事会、タスクフォース会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を実施した。

※推進協議会（会長：山下晃正京都府副知事）、幹事会（幹事長：兒島宏尚京都府商工労働観光部長）、タスクフォース会議（プロジェクトディレクター：西口泰夫(株)ソシオネクスト代表取締役会長兼 CEO・元京セラ(株)代表取締役会長兼 CEO)

### ②「全員参加型」イノベーション創造支援事業

#### a) 人材活躍支援事業（雇用創出に取り組む企業への助成支援）

新事業創造の推進役となる人材の確保に対する支援を実施した。（人件費補助）

支援実績 78企業 83人（補助率：8/10 上限140万円又は100万円）

交付額 83,717千円

#### b) 高度専門家派遣支援事業

新事業創造に向けた課題解決や取組を指導・助言する高度専門家派遣による支援を実施した。

支援実績 22企業 延べ124回派遣

### 〈京都産業21が実施する上記以外の事業〉

- ①京都IoT/IoE産業創出事業
- ②京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業
- ③「京の食」ブランド推進プロジェクト
- ④未来志向型経営人材育成事業
- ⑤京都版エコノミック・ガーデニング推進事業
- ⑥アライアンス推進支援事業
- ⑦事業継続・創生支援強化事業
- ⑧オープンイノベーション促進事業
- ⑨北京都産学連携事業化推進事業

### 〈京都産業21からの再委託実施事業〉

- ①京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ②京都エコ・エネルギー産業成長推進事業（(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構）
- ③「Cross KYOTO」コンテンツ企業等支援ネットワーク事業（京都クロスメディア推進戦略拠点）
- ④「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府中小企業団体中央会）
- ⑤海外試作・開発試作推進事業（京都試作センター(株)）
- ⑥新文化産業発展強化支援事業（京都リサーチパーク(株)）
- ⑦アライアンス推進支援事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ⑧けいはんな分野融合・販路開拓事業（(公財)関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑨高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（(地独)京都市産業技術研究所）

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

■目標：1,000人（平成28年度）

※ 平成28年度から30年度の3年間：各1,000人（計3,000人）

■実績：2,044人＜平成28年度・速報値＞

## 4 総務

### (1) 理事会、評議員会

#### ア 理事会の開催状況

##### 第26回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

###### (1) 公益財団法人京都産業21評議員会の目的である事項の提案について

- ①岡本圭司前理事、山崎幸司前理事及び山下省三前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：兒島宏尚、小林章一、北村康二）の理事を選任すること。
- ②永井秀明前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：松村憲次）の評議員を選任すること。

##### 第27回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

###### (1) 公益財団法人京都産業21理事会の目的である事項の提案について

小林章一理事を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。

##### 第28回理事会 平成28年6月9日 京都市サーチパーク1号館4階 AV 会議室

###### ◆議事

第1号議案 平成27年度公益財団法人京都産業21事業報告について承認を求める件

第2号議案 平成27年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件

第3号議案 評議員会の目的である事項の提案について決議を求める件

第4号議案 公益財団法人京都産業21 第20回評議員会(定時評議員会)の開催について決議を求める件

第5号議案 公益財団法人京都産業21の資金の運用対象について承認を求める件

##### 第29回 決議の省略

###### ◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

###### (1) 公益財団法人京都産業21評議員会の目的である事項の提案について

岸田吉弘前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：和田宏隆）の評議員を選任すること。

##### 第30回理事会 平成29年3月9日 京都市サーチパーク1号館4階 AV 会議室

###### ◆議事

第1号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21収支補正予算について承認を求める件

第2号議案 平成29年度公益財団法人京都産業21事業計画について承認を求める件

第3号議案 平成29年度公益財団法人京都産業21収支予算及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件

第4号議案 公益財団法人京都産業21諸規程等の一部改正について決議を求める件

報告事項 公益財団法人京都産業21の資金の運用対象について

## イ 評議員会の開催状況

### 第18回 決議の省略

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

- ①岡本圭司前理事、山崎幸司前理事及び山下省三前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：兒島宏尚、小林章一、北村康二）の理事を選任すること。
- ②永井秀明前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：松村憲次）の評議員を選任すること。

### 第19回 決議の省略

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

徳永寿老前評議員及び鶴沢一夫前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：桂良彦、岸田吉弘）の評議員を選任すること。

### 第20回 平成28年6月23日 京都府産業支援センター2階 財団会議室

◆議事

第1号議案 平成27年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件

### 第21回 決議の省略

◆評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

岸田吉弘前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：和田宏隆）の評議員を選任すること。

## (2) KIIC 会員等の状況

会員区分		28年度
KIIC 会 員	大会社	19
	中会社	49
	小会社	30
	グループ	37
	計	135
賛助会員		56
合 計		191

## (3) 財団の現況（平成29年3月31日現在）

○設立 平成13年4月1日

○基本財産 2億1千万円

○役員 顧問5名、理事長1名、副理事長3名

専務理事1名、常務理事1名、理事13名、監事2名

○職員 133名

<内訳>

◆常勤職員数 51名【プロパー 17名、府派遣 18名、府OB 2名、財団OB 3名、民間出向 6名、市町村研修生派遣 4名、民間OB 1名】

◆嘱託・派遣・臨時職員 35名

◆相談員 3名

◆ビジネス・スーパーバイザー 2名

◆コーディネータ等 42名

○組織体制

